

平成25年度山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:厚生労働省

(単位:百万円)

事 項	平成24年度 当初予算額 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比 (B/A)	平成25年度 「東日本大震災復興 特別会計」要求額	備 考
1 ヘき地保健医療対策費	3,591	3,808	106.0%	-	ヘき地医療拠点病院等の運営、ヘき地巡回診療の実施、ヘき地保健医療情報システム等の運営等に要する経費の補助を行う。
2 医療施設等設備整備費	749	749	100.0%	-	ヘき地保健医療対策等に関連する設備整備に要する経費の補助を行う。
3 医療施設等施設整備費	406	2,692	662.6%	-	ヘき地保健医療対策等に関連する施設整備に要する経費を補助する。
4 地域医療支援センター運営経費	728	1,141	156.7%	-	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うため、都道府県が設置する「地域医療支援センター」の運営に係る経費に対する支援。
5 保健衛生施設等施設整備費	883	883	100.0%	-	地方自治体等が行う、保健衛生施設等の施設整備に必要な経費の補助を行う。
6 社会福祉施設等施設整備費補助金	6,100の内数	9,100の内数	149.2%	6,200の内数	障害者の地域移行を支援するためのグループホーム等の障害者関連施設等及び障害児関連施設等の整備に要する費用を補助する。(一般会計分) 災害時に、障害福祉サービス事業所や障害児施設等に障害児・者の緊急の受入が可能となる設備等を備えた防災拠点等のスペースを整備する他、利用者や地域の方の安全・安心を確保するための耐震化整備を推進する。(東日本大震災復興特別会計分)
7 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	4,406	4,406	100.0%	-	地域密着型サービス拠点等の整備を促進するための交付金を交付。 なお、平成23年度までの間においては、各都道府県に設置された基金により整備を支援(基金の実施期限を平成24年度まで1年延長し、さらに1年延長を要求する)。
8 地域介護・福祉空間整備推進交付金	1,310	1,600	122.1%	-	地域密着型サービス等の導入に必要な設備やシステムに要する経費について交付金を交付。

平成25年度山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:厚生労働省

(単位:百万円)

事 項	平成24年度 当初予算額 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比 (B/A)	平成25年度 「東日本大震災復興 特別会計」要求額	備 考
9 子育て支援交付金	30,700	34,400	112.1%	-	山間地及び離島等の地域で通常の保育所を設けることが困難な地域において、保育を要する児童を保育するために設置するべき地保育所の運営に要する費用等について補助を行う。
10 次世代育成支援対策施設整備交付金	2,700	3,600	133.3%	-	児童養護施設等の整備など、都道府県・市町村整備計画に定められている地域の実情に応じた次世代育成支援対策に資する施設整備の実施を支援する。
11 簡易水道等施設整備費	14,571	12,354	84.8%	6,876	簡易水道等施設の新設・統合・改良事業等に要する費用を補助する。
12 農林漁業就職総合支援事業(新規)	-	959	皆増	-	【農林漁業就業支援事業】 就職支援ナビゲーターを配置し、農林水産省等関係機関との連携による求人情報等の収集提供、合同企業面接会・ガイダンス等を実施するとともに農林漁業が盛んな地域及び大都市圏ハローワークに「農林漁業就職支援コーナー」を設置し、職業相談等を実施。 【農林漁業職場定着支援事業】 農業法人、林業事業体に対する雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施。林業求職者に対しては、林業就業に懸かる基本的な知識の付与や実習を行う20日間程度の林業就業支援講習を実施。 また、震災により農漁業から離職した中高年齢者であって、岩手県、宮城県、福島県の農業法人又は漁業経営体等に雇用された者に対して講習を実施。

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。
注2) 平成25年度「東日本大震災復興特別会計」の要求額は、厚生労働省計上分の額を記載している。